

大阪府民所得

—府民経済活動の大きさとしくみ—

昭和40年度

大阪府

は し が き

この報告書は、昭和40年の大阪府民所得推計結果をとりまとめたものであります。

府民所得は大阪経済の循環構造を巨視的な観点から、有機的、総合的にとらえ、産業構造や所得分布のうつりかわりを調べることによって府民の経済力を測り、生活水準の推移を明らかにしようとするもので、府の行・財政施策や長短期の経済計画、ならびに府民福祉の指標などに利用されています。また、民間においても国民購買力の地域的分析や、生産・経営計画などのマクロ的資料として、広く利用されております。

しかし経済企画庁は、わが国経済の実体をよりよく反映し、国際比較にも十分耐えうる、精度の高いものにするためこれまでの国民所得統計を新方式に改訂しました。府民所得もこれに即応すべく、経済の地域的分析は握について検討中ではありますが、今回は従来どおりの旧推計による数値を公表することとし、資料に引用した国民所得も旧方式による数値であります。

最後に、この報告書作成のため多大のご助言、ご指導をたまわりました方々、ならびに貴重な資料を提供していただきました各方面の方々に厚くお礼申し上げます。

昭 和 42 年 3 月

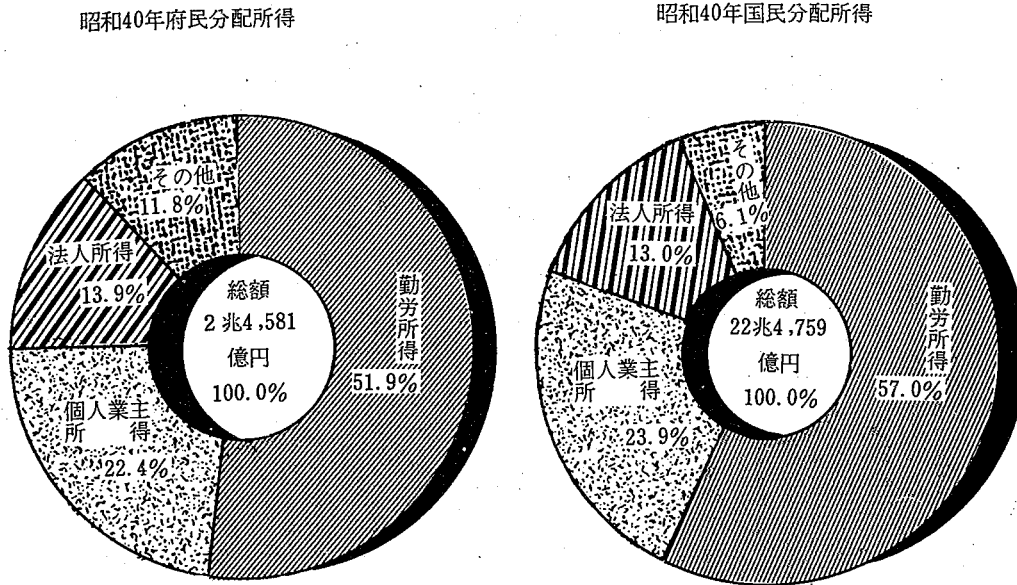
大阪府企画部統計課長

四 宮 彬

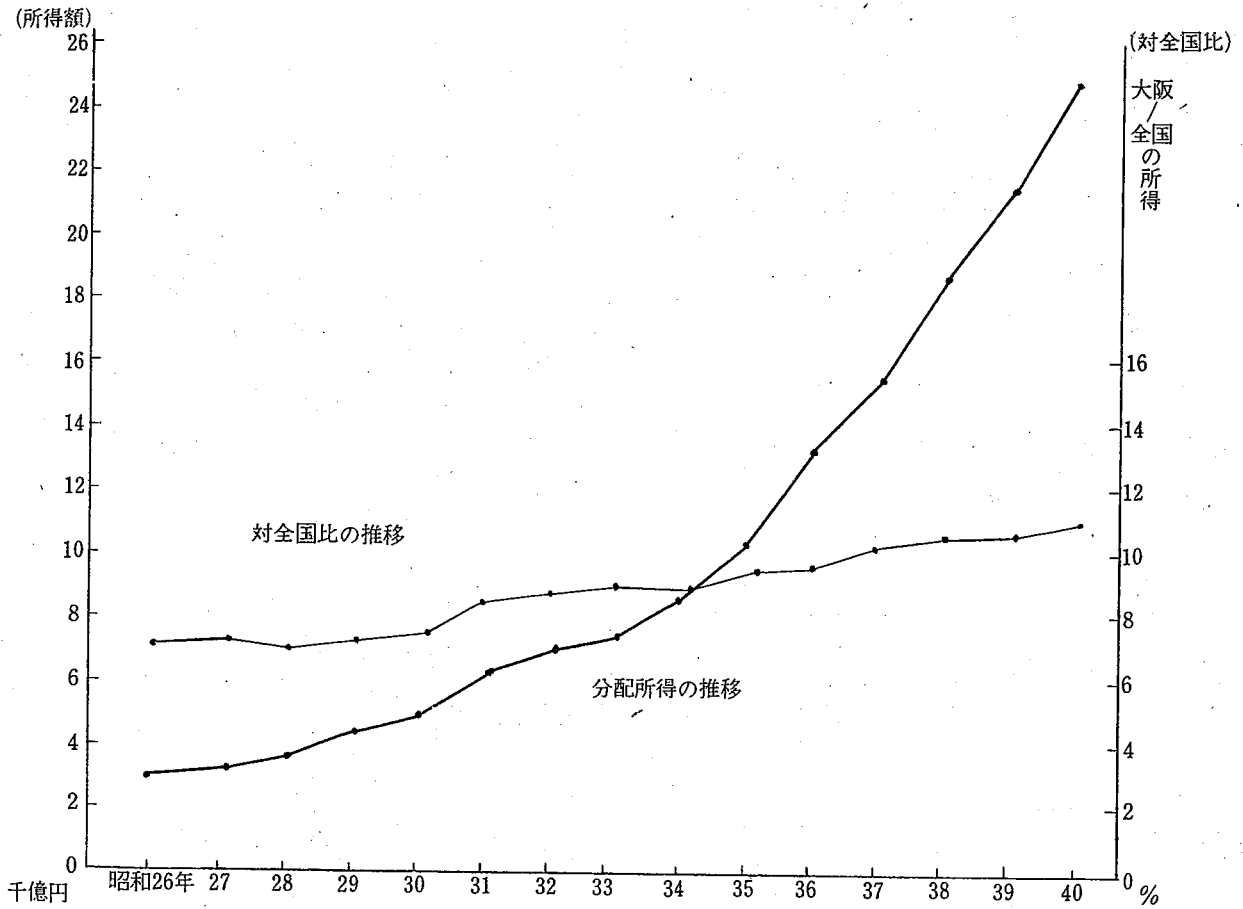
目 次

は し が き	頁
第 1 章 昭和40年府民所得の概要	1
総括表	
府民分配所得、国民分配所得	5
府民個人所得、国民個人所得	6
産業別府民個人所得、府民個人支出	7
府内生産所得	8
実質府民所得、実質府民個人消費支出	9
参考表	
都道府県民分配所得と1人当り所得(昭和39年)	10
世界各国の国民所得と1人当り所得(1964・65年)	11
都道府県民分配所得(昭和30～39年)	12
都道府県民個人所得(昭和30～39年)	13
都道府県内生産所得(昭和30～39年)	14
第 2 章 府民所得のしくみ	15
第 3 章 推計方法	18
府民個人所得	18
府民分配所得	24
府民個人支出	26
府内生産所得	29
明細表	35

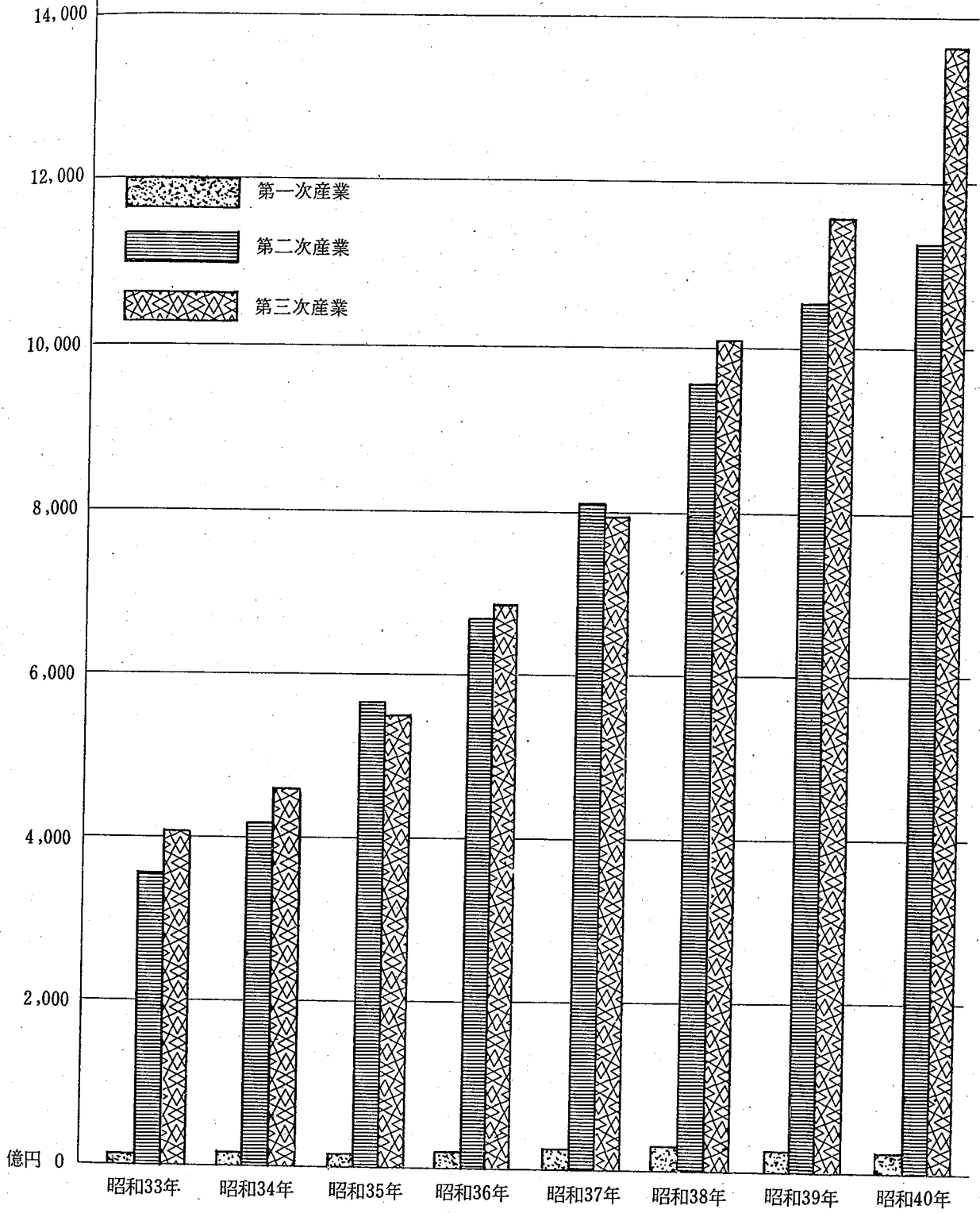
第1図 全国と大阪の所得構成



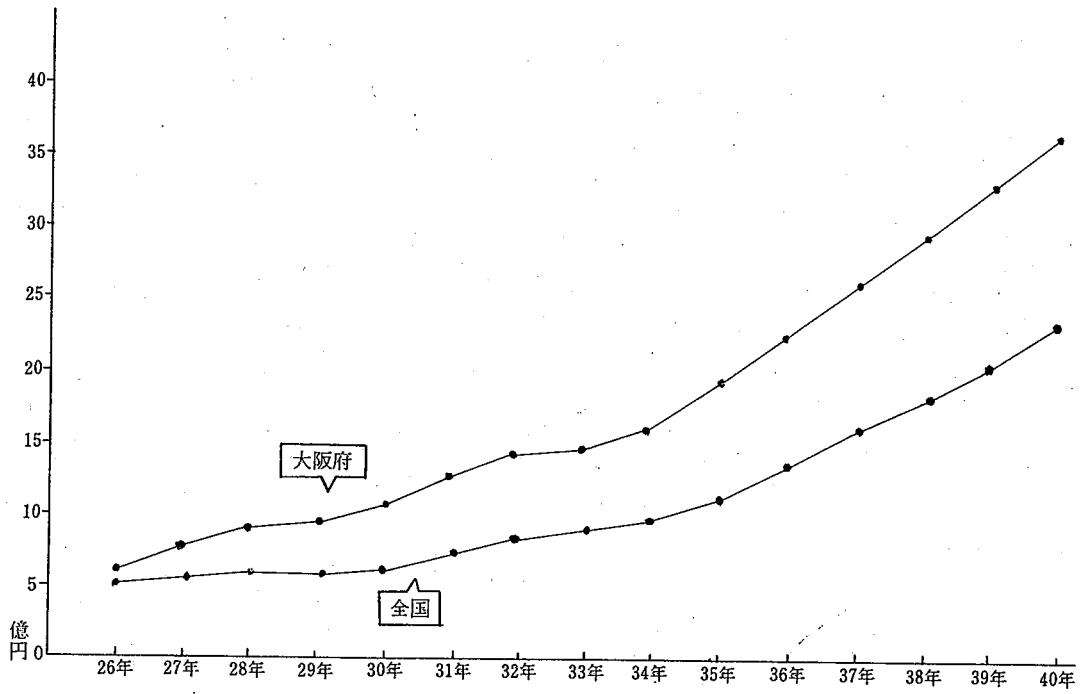
第2図 府民所得の推移



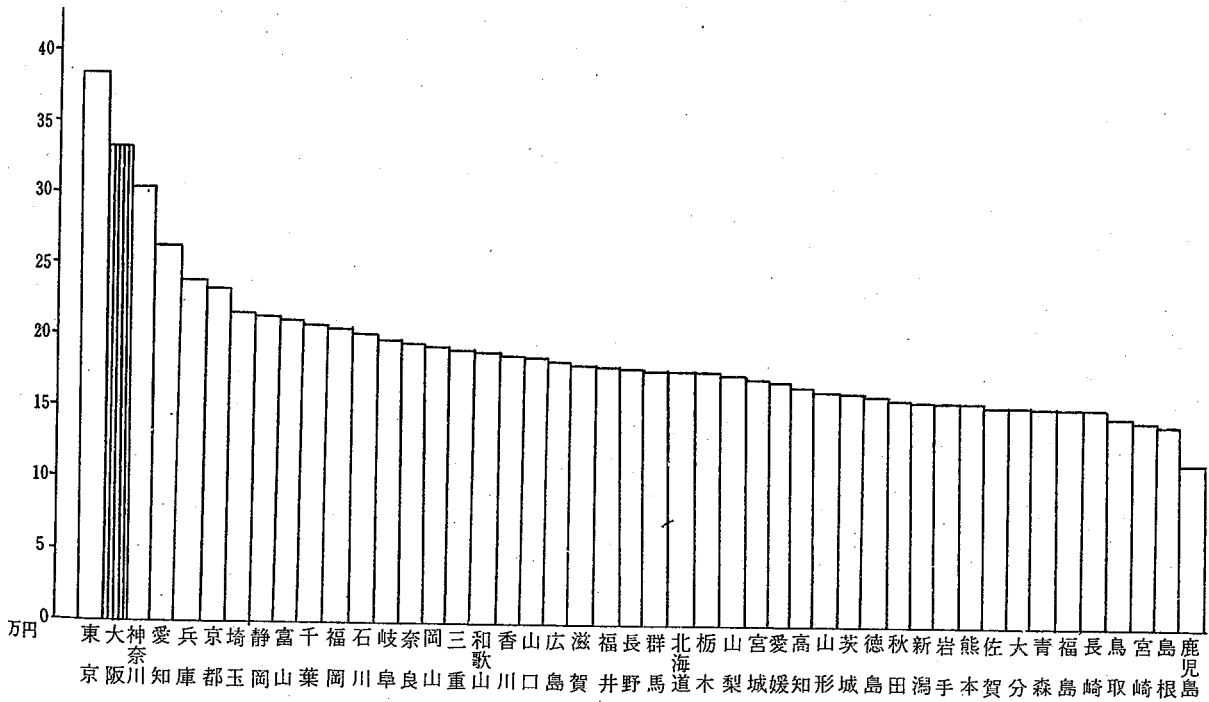
第3図 年次別府内生産所得推移



第4図 1人当り所得の推移



第5図 都道府県別1人当り所得の比較 (昭和39年)



第1章 昭和40年府民所得の概要

1 概 観

総額 2兆4,581億円 —国民所得の10.9%—
—名目14.4% 実質10.4%の伸び—

IMF8条国への移行やOECD加盟による開放経済体制のもと、高度成長から安定成長への期待を担って出発した昭和40年のわが国の経済は、予想に反して厳しい不況を経験した。すなわち需給アンバランスが年間を通じて著しく拡大し、急速な高度成長のひずみが大きくあらわれた。このような停滞を打開するため政府および日銀は、1、4、6月と3度にわたる公定歩合の引き下げや7月の預金準備率引き下げ、窓口規制の撤廃等、一連の金融緩和政策で対処した。

附表1 大阪府と全国の所得ならびに成長比較

	所 得 額			増 加 率	
	大 阪 府	全 国	大阪/全国	大阪府	全 国
	百万円	億円	%	%	%
昭和30年	499,453	65,345	7.6	15.6	9.2
31	620,065	73,862	8.4	24.1	13.0
32	710,603	82,694	8.6	14.6	11.9
33	742,471	83,591	8.9	4.5	1.1
34	864,264	96,725	8.9	16.4	15.7
35	1,081,205	115,573	9.4	25.1	19.5
36	1,315,796	137,596	9.6	21.7	19.1
37	1,547,938	153,996	10.1	17.6	11.9
38	1,861,748	177,030	10.5	20.3	14.9
39	2,148,364	200,470	10.5	15.4	13.2
40	2,458,131	224,759	10.9	14.4	12.1

(注) 数字は暦年比較

附表2 大阪府と全国の1人当り所得比較

	大 阪 府	全 国	大阪府/全国
	円	円	%
昭和30年	108,146	73,194	147.7
31	130,878	81,832	159.9
32	144,873	90,783	159.6
33	146,796	90,850	161.6
34	164,059	103,968	159.4
35	196,439	122,952	159.7
36	229,633	145,237	157.9
37	258,669	162,017	159.7
38	298,848	184,671	161.8
39	331,796	206,942	160.3
40	369,245	228,704	161.5

このような経済情勢のもとで大阪府民の経済活動の規模を示す大阪府民所得は2兆4,581億円と前年の2兆1,484億円に対して3,098億円(名目で14.4%、物価の変動を除去した実質では10.4%)の増加となった。これは金融引き締め政策が大きく影響した33年の伸び率4.5%よりは上回ったが、35年以後の所得倍増計画遂行時はもちろんのこと、前年の伸び率15.4%をも下回った。(参照 附表1)

なお、昭和40年の国民所得は22兆4,759億円であり、これに対して府民所得は10.9%を占めることとなり、年々国民経済におけるウエイトを増してきた。これを1人当りの所得に換算してみると府民1人当り平均36万9千円であり、国民1人当り平均22万9千円の1.6倍強を示し、前年に比べると11.3%の増加である。(参照 附表2)

ちなみに39年の都道府県民1人当り所得が全国平均を上回ったのは東京(37万9千円 指数183.3)大阪(33万2千円 指数160.3)神奈川(30万4千円 指数146.7)愛知(26

万2千円 指数126.8) 兵庫(23万6千円 指数114.0) 京都(23万6千円 指数113.9) 埼玉(21万6千円 指数104.5) 静岡(21万5千円 指数104.1) 富山(21万2千円 指数100.4) の9都府県である。
(参照 参考表第1表)

2. 府民分配所得

—法人所得 4.4%の減少—

大阪府民が昭和40年中に賃金、利潤、利子、地代、家賃などの形で受けとった分配所得総額は2兆4,581億円と前年の2兆1,484億円に比して3,098億円(14.4%)増加した。

この内容を構成別にみると、勤労所得は不況中も順調に伸び1人当り賃金も35年の1.8倍に達し、1兆4,249億円で前年より2,462億円(20.9%)の増加となりそのウエイトも54.9%から58.0%と大きくなった。(参照附表3) 個人業主所得は5,507億円で前年に対し534億円(10.7%)の増加であった。全体のウエイトからみれば小さいけれども財産所得のうち、小作料と家賃地代から成る個人賃貸料所得は小作料が減少の途をたどっている反面、家賃

附表3 1人当り賃金の推移

	製 造 業			全 産 業		
	賃 金	指 数	対前年比	賃 金	指 数	対前年比
	円	(35年=100)	%	円	(35年=100)	%
昭和30年	192,377	77.5	—	212,057	76.8	—
31	214,341	86.3	111.4	242,204	87.7	114.2
32	227,154	91.5	106.0	272,538	98.7	112.5
33	205,562	82.8	90.5	247,498	89.6	90.8
34	219,706	88.5	106.9	249,784	90.4	100.9
35	248,237	100.0	113.0	276,155	100.0	110.6
36	284,118	114.4	114.5	313,011	113.3	113.3
37	321,153	129.4	113.0	352,529	127.7	112.6
38	361,464	145.6	112.6	402,537	145.8	114.2
39	403,958	162.7	111.8	448,068	162.3	111.3
40	448,339	180.6	111.0	500,651	181.3	111.7

(注) 全産業は第一次産業を除いた常雇の平均賃金である。

地代は相変らずの増勢を示し1,053億円(21.0% 183億円増)と分配所得構成項目中最も高い伸びをみせたが、個人利子所得は1,923億円と202億円(11.7%)の増加であった。

法人所得は年々そのウエイトを低め、ついに40年には経済界の影響を大きくうけ前年より4.4%減少して2,843億円となった。(参照附表4)

また公営事業剰余が公共料金の値上げ等にともない赤字が減ってきたことが注目される。

附表4 分配所得構成別・対前年増加率の推移

	分配所得 総額	勤労所得	個人業主 所得	法人所得
	%	%	%	%
昭和30年	15.6	14.2	12.9	20.4
31	24.1	15.0	22.8	90.3
32	14.6	13.0	11.7	36.0
33	4.5	△ 1.3	12.5	△ 5.0
34	16.4	15.9	6.6	31.6
35	25.1	17.2	22.6	50.9
36	21.7	21.9	24.3	10.6
37	17.6	15.9	27.0	10.0
38	20.3	21.1	21.6	8.3
39	15.3	18.0	8.9	6.6
40	14.4	20.9	10.7	△ 4.4

(注) △は負数

3. 府内生産所得

—製造業生産停滞で1.3%増—

昭和40年の生産活動による府内生産所得総額は、

2兆5,531億円であり、対前年比は14.7%増と前年の伸び14.3%をいく分上回った。

産業別にみると、第1次産業の生産所得は232億円であり、天候不順と農地の転用、収穫量の減少、労働力の低下などから1次産業の大半を占める農業所得が減り、前年より13億円（5.4%）の減少となった。

附表5 産業別府内生産所得対前年比推移

	府内生 産所得	第一 次 産 業	第二 次 産 業	第三 次 産 業
	%	%	%	%
昭和35年	25.4	8.8	33.8	21.6
36	22.4	8.7	18.1	24.3
37	18.3	22.7	21.9	16.9
38	20.4	3.7	17.2	22.4
39	14.3	△ 2.2	11.0	15.3
40	14.7	△ 5.4	6.7	18.6

(注) △は負数

しかし、土石採取が主な鉱業は58.2%増、建設業は、33.2%増と大幅な伸びをみせた。

第3次産業はいぜんとして顕著な伸び率を保って1兆3,685億円と2,146億円（18.6%）の増加となり、目立ったところでは金融・保険・不動産業の24.8%増、卸売・小売業19.2%増、が着実な歩みをみせた。産業全体に対するウエイトも増し53.9%、増加寄与率も65.7%と生産所得の増加に大いに貢献している。

(参照附表6)

附表6 府内生産所得の産業別構成比および増加寄与率の推移

	昭和35年		36		37		38		39		40	
	構成比	寄与率	構成比	寄与率	構成比	寄与率	構成比	寄与率	構成比	寄与率	構成比	寄与率
府内生産所得	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
第一次産業	1.6	0.6	1.4	0.6	1.5	1.9	1.3	0.3	1.1	△ 0.2	0.9	△ 0.4
第二次産業	50.4	61.4	48.5	40.6	49.8	57.8	48.5	42.4	47.2	37.3	43.9	21.5
第三次産業	49.8	43.3	50.2	53.9	49.5	46.3	50.3	60.7	51.8	54.8	53.6	65.7

(注) 名産業の合計が100.0%とならないのは統計上の不突合によるものである。

4. 府民個人所得とその処分

—個人消費支出、伸びなやむ—

大阪府内に住んでいる個人が昭和40年中に経済活動に参加することによって得た所得のほか、政府などから振替所得として無償で受け取った所得、すなわち個人所得は2兆1,694億円であった。これは前年に比べて3,090億円（16.6%）の増加である。これを1人当りになおすと、32万6千円で39年の28万7千円より3万9千円（13.6%）増加している。

一方、この処分面をながめると、総額2兆1,694億円のうち個人税および税外負担を差し引いた個人可処分所得は1兆9,931億円で、その内個人消費支出が1兆4,833億円と前年より1,969億円（15.3%）増加した。その内訳は、飲食費が5,016億円で14.3%増、被服費1,344億円で8.7%増、光熱費523億円で15.1%増、住居費2,345億円で23.0%増、雑費5,605億円で14.9%増を示したが、住居費を除けば前年の

附表7 個人所得と個人消費支出各費目の対前年増加率の推移

	昭和 30年	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
個人所得	14.8	18.0	10.2	6.7	13.6	19.1	25.0	20.0	22.3	15.8	16.6
個人消費支出	8.4	14.4	14.6	7.9	21.4	14.8	21.8	19.6	23.2	20.0	15.3
飲食費	1.6	7.2	14.0	7.6	7.0	9.1	17.8	19.2	16.1	22.5	14.3
被服費	5.1	41.7	9.9	3.3	23.7	10.0	25.2	21.3	15.1	14.3	8.7
光熱費	9.1	22.7	5.6	2.4	7.9	30.9	18.9	16.9	7.3	17.1	15.1
住居費	38.1	18.4	15.5	22.3	8.0	20.2	52.0	14.6	33.4	18.1	23.0
雑費	13.0	14.8	18.7	5.7	50.5	19.1	15.8	21.7	30.7	20.3	14.9

伸び率を下回った。(参照附表7) その結果1人当り名目消費支出は12.2% (実質4.4%) 増えて22万3千円となった。

一方個人貯蓄をみると、住宅純建設は最近の住宅事情を反映して47.3%の大幅な伸びをみせ、個人業主の純投資も20.8%増と堅実に伸びたが、直接証券投資は増資の調整、抑制等により17.5%減少した。

(参照附表8)

附表8 直接推計による個人貯蓄の対前年増加の推移

	昭和 30年	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
直接推計による貯蓄	4.5	24.1	5.7	7.5	18.3	32.6	22.6	20.0	23.3	9.5	11.2
個人業主の純投資	18.4	△4.9	9.4	22.8	8.5	59.1	18.5	6.2	16.3	△6.1	20.8
預貯金増加	35.8	25.9	△6.2	8.3	6.2	42.7	22.3	33.4	20.8	△2.2	8.5
直接証券投資	10.7	71.6	2.1	23.5	74.2	38.4	33.5	△8.0	20.8	20.4	△17.5
住宅純建設	△9.9	10.5	79.3	3.6	12.4	△1.0	30.8	29.6	53.1	18.3	47.3
借入金純増加	△10.4	36.9	△7.7	9.2	67.5	62.7	45.0	19.2	26.3	△16.6	7.8

(注) △は負数